

令和8年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和8年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
令和8年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
令和8年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
令和8年度周南市下水道事業予定貸借対照表	64
令和7年度周南市下水道事業予定損益計算書	66
令和7年度周南市下水道事業予定貸借対照表	68
注 記	70
予算説明参考資料	
令和8年度周南市下水道事業会計予算明細書	78

予 算

令和8年度周南市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	59,429	戸
(2) 年間総処理水量	22,004,177	m ³
(3) 一日平均処理水量	60,285	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設事業	4,297,638	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設事業	345,900	千円
ハ 流域下水道建設事業	80,982	千円
ニ 農業集落排水建設事業	36,350	千円
ホ 漁業集落排水建設事業	7,500	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			6,055,223 千円
第 1 項 営業収益			3,320,848 千円
第 2 項 営業外収益			2,734,373 千円
第 3 項 特別利益			2 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			5,804,375 千円
第 1 項 営業費用			5,523,989 千円
第 2 項 営業外費用			239,185 千円
第 3 項 特別損失			1,201 千円
第 4 項 予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,595,051千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,886千円、減債積立金 151,439千円、過年度分損益勘定留保資金 1,075,367千円及び当年度分損益勘定留保資金 119,359千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款 下水道事業資本的収入			4,559,523 千円
第 1 項 企業債			2,667,200 千円
第 2 項 出資金			129,195 千円
第 3 項 補助金			1,754,070 千円
第 4 項 負担金及び分担金			9,057 千円
第 5 項 その他資本的収入			1 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業資本的支出			6,154,574 千円
第 1 項 建設改良費			4,771,906 千円
第 2 項 企業債償還金			1,362,668 千円
第 3 項 予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中開作第1雨水幹線管渠築造工事	令和8年度から 令和10年度まで	1,400,000千円
富田中央雨水幹線函渠築造工事に伴う発注者支援業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	24,000千円
徳山東部浄化センター汚泥濃縮設備整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	100,000千円
徳山中央浄化センター1系4号ブロワ整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	90,000千円
新南陽浄化センター反応タンク設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	36,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和8年度)	令和8年度から 令和11年度まで	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和8年度)	令和8年度から 令和11年度まで	貸付総額 10,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の建設改良事業	2,667,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

515,242 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、169,875千円である。

令和8年2月17日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和8年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		6,055,223	
	1 営業収益		3,320,848	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,367,135	
		2 他会計負担金	919,817	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	18,495	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	791	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	14,610	
	2 営業外収益		2,734,373	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	4,175	
		2 他会計負担金	1,237,723	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	169,875	減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,134,252	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 消費税及び地方消費税 還付金	181,406	
		6 雑収益	6,942	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		5,804,375	
	1 営業費用		5,523,989	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	344,502	
		2 ポンプ場費	198,867	
		3 流域下水道管理費	143,741	
		4 処理場費	1,574,808	
		5 水洗化促進費	19,469	
		6 業務費	150,931	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	204,808	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	791	排水施設維持管理受託
		9 減価償却費	2,774,165	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	111,907	固定資産の除却費
	2 営業外費用		239,185	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	237,902	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1,282	
	3 特別損失		1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		4,559,523	
	1	企業債	2,667,200	
		1 企業債	2,667,200	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	129,195	
		1 他会計出資金	129,195	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	1,754,070	
		1 国庫補助金	1,754,070	建設改良費に対する国庫交付金、国庫補助金
	4	負担金及び分担金	9,057	
		1 工事負担金	1	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	8,730	
		3 下水道事業受益者分担金	326	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		6,154,574	
	1	建設改良費	4,771,906	
		1 公共下水道建設費	4,297,638	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	345,900	
		3 流域下水道建設費	80,982	
		4 農業集落排水建設費	36,350	
		5 漁業集落排水建設費	7,500	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,756	
		7 営業設備費	780	機械器具等の備品取得経費
	2	企業債償還金	1,362,668	
		1 企業債償還金	1,362,668	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和8年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	1,963
	減価償却費	2,774,165
	引当金の増減額 (△は減少)	76,528
	長期前受金戻入額	△ 1,134,252
	受取利息及び受取配当金	△ 4,175
	支払利息	237,902
	固定資産除却費	111,907
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 85,679
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,456
	小計	1,932,903
	利息及び配当金の受取額	4,175
	利息の支払額	△ 237,902
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,176
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,786,983
	無形固定資産の取得による支出	△ 73,620
	国庫補助金等による収入	1,595,108
	受益者負担金等による収入	8,047
	一般会計からの出資による収入	4,395
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,053
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,667,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,362,668
	一般会計からの出資による収入	124,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,332
	資金増加額 (又は減少額)	△ 124,545
	資金期首残高	4,699,411
	資金期末残高	4,574,866

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(0) 48	210,318	213,575	423,893	82,222	506,115
前年度		(2) 46	197,896	219,894	417,790	77,227	495,017
比 較	0	(△ 2) 2	12,422	△ 6,319	6,103	4,995	11,098

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	9,042	2,247	928	4,061	3,084	25,920	4,836	88,814	74,643
	前年度	8,016	4,210	1,964	3,540	3,588	27,360	4,212	83,738	83,266
	比 較	1,026	△ 1,963	△ 1,036	521	△ 504	△ 1,440	624	5,076	△ 8,623

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3) 0		5,016	2,561	7,577	1,550	9,127
前年度		(2) 0		3,424	1,719	5,143	1,237	6,380
比 較	0	(1) 0	0	1,592	842	2,434	313	2,747

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		51		324				2,186	
	前年度		70		48				1,601	
	比 較	0	△ 19	0	276	0	0	0	585	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	12,422	給与改定に伴う増減分	6,329		
		昇給に伴う増加分	1,505		
		その他の増減分	4,588	人事異動等によるもの	
手当	△ 6,319	制度改正に伴う増減分	△ 1,004	地域手当支給率の減等	
		その他の増減分	△ 5,315	人事異動等によるもの	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,592	給与改定に伴う増減分	205		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,387		
手当	842	制度改正に伴う増減分	△ 25	地域手当支給率の減等	
		その他の増減分	867	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	360,095	373,236	353,963
	平均給与月額（円）	416,702	412,539	418,644
	平均年齢（歳）	45.4	37.5	49.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,737	352,836	343,793
	平均給与月額（円）	400,757	396,903	402,617
	平均年齢（歳）	46.8	42.8	48.8

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600	237,600	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 4	(100.0) 13.3
	1 級	1	7.1	1 級	1	3.4
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	6.7
	4 級	8	57.2	4 級	7	23.3
	5 級	2	14.4	5 級	7	23.3
	6 級	1	7.1	6 級	5	16.7
	7 級	1	7.1	7 級	4	13.3
	8 級	1	7.1	8 級		
	計	14	100.0	計	(2) 30	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(3) 2	(100.0) 6.9
	1 級	1	7.1	1 級	1	3.4
	2 級	1	7.1	2 級		
	3 級			3 級	5	17.2
	4 級	8	57.4	4 級	4	13.8
	5 級	1	7.1	5 級	10	34.5
	6 級	1	7.1	6 級	4	13.8
	7 級	1	7.1	7 級	1	3.4
	8 級	1	7.1	8 級	2	7.0
	計	14	100.0	計	(3) 29	(100.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	14	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	12	22	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	34	12	22
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	70.8	85.7	64.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	15	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	14	19	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	33	14	19
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	71.7	93.3	61.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.3	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	47.7	28.6	56.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,314	4,450	6,753
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和8年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
中開作第1雨水幹線管渠築造工事	1,400,000			令和8年度から 令和10年度まで	1,400,000	700,000	700,000	
富田中央雨水幹線函渠築造工事に伴う発注者支援業務委託	24,000			令和8年度から 令和9年度まで	24,000	12,000		12,000
徳山東部浄化センター汚泥濃縮設備整備工事	100,000			令和8年度から 令和9年度まで	100,000		100,000	
徳山中央浄化センター1系4号ブロワ整備工事	90,000			令和8年度から 令和9年度まで	90,000			90,000
新南陽浄化センター反応タンク設備更新工事	36,000			令和8年度から 令和9年度まで	36,000		36,000	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和8年度)			市と金融機関で協議のうえ、10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額	令和8年度から 令和11年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和8年度)			貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和8年度から 令和11年度まで	限度額に 同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

令和4年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山東部浄化センター外運転維持管理業務委託	1,044,356	令和4年度から令和7年度まで	695,772	令和8年度から令和9年度まで	348,584			348,584

令和5年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター再構築事業(DBO事業)	20,769,749千円に金利変動及び物価変動等に伴う増減額を加算した額	令和5年度から令和7年度まで	604,579	令和8年度から令和31年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	7,850,054	6,558,143	当該年度以降の支払義務発生予定額から特定財源を除いた額

令和6年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター再構築事業設計・建設モニタリング支援業務委託	159,000	令和6年度から令和7年度まで	56,716	令和8年度から令和13年度まで	102,284		102,284	
中開作第1雨水幹線管渠築造工事	1,353,000	令和6年度から令和7年度まで	1,104,240	令和8年度	248,760	124,380	124,380	

令和7年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
富田中央雨水幹線函渠築造工事	540,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	540,000	270,000	270,000	
新南陽浄化センター建設工事 委託(監視制御設備・管理棟屋 上防水)	695,000	令和7年度		令和8年度	695,000	376,500	318,500	
徳山東部浄化センター沈砂池 設備更新工事	99,000	令和7年度		令和8年度	99,000		99,000	
鹿野浄化センター監視制御設 備更新工事	90,000	令和7年度		令和8年度	90,000		90,000	
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による金融機関 に対して行う損失補償 (令和7年度)	市と金融機関で 協議のうえ 10,000 千円の範囲内で 貸付けを行った貸 付金及びこれに 伴う利子等の合計 額に相当する額	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による利子補給 (令和7年度)	貸付総額 10,000 千円の範囲内で 融資あっせん制 度を利用した者へ の融資期間に対 する利子補給額 は、年5.0%を限度 とする額とする。	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ

令和8年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,537,346	
ロ 建物	5,829,774		
減価償却累計額	<u>△ 1,627,794</u>	4,201,980	
ハ 構築物	71,711,056		
減価償却累計額	<u>△ 29,748,107</u>	41,962,949	
ニ 機械及び装置	18,938,674		
減価償却累計額	<u>△ 10,608,425</u>	8,330,249	
ホ 工具器具及び備品	27,019		
減価償却累計額	<u>△ 19,679</u>	7,340	
ヘ 建設仮勘定		<u>4,221,464</u>	
有形固定資産合計			68,261,328
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>549,958</u>	
無形固定資産合計			549,958
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
固定資産合計			68,911,286
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			4,574,866
(2) 未収金			
	528,800		
貸倒引当金	<u>△ 10,420</u>	<u>518,380</u>	
流動資産合計			<u>5,093,246</u>
資産合計			<u><u>74,004,532</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,430,249	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>532,576</u>	
固定負債合計			16,962,825
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,316,300	
(2) 未払金		1,868,438	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>35,864</u>	
流動負債合計			3,220,602
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,782,270	
収益化累計額		<u>△ 16,793,905</u>	
繰延収益合計			<u>21,988,365</u>
負債合計			<u><u>42,171,792</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,599,514	
(2) 出資金		8,602,625	
(3) 組入資本金		<u>1,540,663</u>	
資本金合計			26,742,802
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	896,683		
ロ その他資本剰余金	<u>3,892,070</u>		
資本剰余金合計		4,788,753	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>301,185</u>		
利益剰余金合計		<u>301,185</u>	
剰余金合計			<u>5,089,938</u>
資本合計			<u>31,832,740</u>
負債・資本合計			<u><u>74,004,532</u></u>

令和7年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,156,650		
(2)	他会計負担金	789,173		
(3)	他市負担金	14,238		
(4)	受託事業収益	718		
(5)	その他営業収益	<u>12,271</u>	2,973,050	
2	営業費用			
(1)	管渠費	258,331		
(2)	ポンプ場費	122,292		
(3)	流域下水道管理費	117,525		
(4)	処理場費	1,208,758		
(5)	水洗化促進費	18,771		
(6)	業務費	127,174		
(7)	総係費	235,678		
(8)	受託事業費	719		
(9)	減価償却費	2,714,074		
(10)	資産減耗費	<u>21,050</u>	<u>4,824,372</u>	
	営業損失			1,851,322
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,558		
(2)	他会計負担金	904,474		
(3)	他会計補助金	133,590		
(4)	長期前受金戻入	1,048,088		
(5)	雑収益	<u>6,482</u>	2,097,192	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	206,092		
(2)	雑支出	<u>33,920</u>	<u>240,012</u>	<u>1,857,180</u>
	経常利益			5,858

5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>29</u>	29	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>518</u>	<u>518</u>	<u>△ 489</u>
	当年度純利益			5,369
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>142,414</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,783</u></u>

令和7年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,466,528	
ロ	建物	5,572,211		
	減価償却累計額	<u>△ 1,534,796</u>	4,037,415	
ハ	構築物	70,148,003		
	減価償却累計額	<u>△ 27,866,066</u>	42,281,937	
ニ	機械及び装置	17,767,620		
	減価償却累計額	<u>△ 10,037,945</u>	7,729,675	
ホ	工具器具及び備品	26,329		
	減価償却累計額	<u>△ 17,906</u>	8,423	
ヘ	建設仮勘定		<u>3,294,157</u>	
	有形固定資産合計			66,818,135
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		496,722	
ロ	ソフトウェア		<u>44</u>	
	無形固定資産合計			496,766
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	固定資産合計			67,414,901
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			4,699,411	
(2) 未収金				
		442,915		
	貸倒引当金	<u>△ 10,878</u>	<u>432,037</u>	
	流動資産合計			<u>5,131,448</u>
	資産合計			<u><u>72,546,349</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,079,349	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>457,933</u>	
固定負債合計		15,537,282
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,362,668	
(2) 未払金		
	2,392,526	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>33,035</u>	
流動負債合計		3,788,229
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	37,353,662	
収益化累計額	<u>△ 15,833,591</u>	
繰延収益合計		<u>21,520,071</u>
負債合計		<u><u>40,845,582</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	8,473,430	
(3) 組入資本金		
	<u>1,540,663</u>	
資本金合計		26,613,607
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	896,683	
ロ その他資本剰余金	<u>3,891,255</u>	
資本剰余金合計		4,787,938
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	151,439	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>147,783</u>	
利益剰余金合計		<u>299,222</u>
剰余金合計		<u>5,087,160</u>
資本合計		<u>31,700,767</u>
負債・資本合計		<u><u>72,546,349</u></u>

注 記 (令和8年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 204,305千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 33,035千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,671千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,954,976	66,918	68,025	3,835	3,093,754
営業費用	4,745,209	282,210	277,113	20,106	5,324,638
営業損益	△ 1,790,233	△ 215,292	△ 209,088	△ 16,271	△ 2,230,884
経常損益	39,136	136	136	9	39,417
セグメント資産	66,866,019	3,639,523	3,246,535	252,455	74,004,532
セグメント負債	37,454,860	2,527,344	2,050,639	138,949	42,171,792
その他の項目					
他会計繰入金	1,880,366	185,258	249,456	11,465	2,326,545
減価償却費	2,497,830	136,289	129,750	10,296	2,774,165
支払利息	213,283	10,065	14,034	520	237,902
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,426,521	174,874	△ 100,148	△ 4,862	1,496,385

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249 千円
1年超	124 千円
計	373 千円

(令和7年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 244,495千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 24,065千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 28,428千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,863千円を取り崩した。

また、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため、貸倒引当金 30千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,831,779	67,345	69,748	4,178	2,973,050
営業費用	4,287,202	269,432	251,388	16,350	4,824,372
営業損益	△ 1,455,423	△ 202,087	△ 181,640	△ 12,172	△ 1,851,322
経常損益	5,797	54	5	2	5,858
セグメント資産	65,431,918	3,503,270	3,354,496	256,665	72,546,349
セグメント負債	36,042,481	2,421,055	2,238,887	143,159	40,845,582
その他の項目					
他会計繰入金	1,430,807	193,759	234,902	10,006	1,869,474
減価償却費	2,438,639	137,868	127,604	9,963	2,714,074
支払利息	178,684	11,107	15,823	478	206,092
特別利益	19	10	0	0	29
特別損失	447	64	5	2	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,178	△ 78,839	△ 98,451	△ 3,783	344,105

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249 千円
1年超	373 千円
計	622 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

予算説明参考資料

令和8年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業収益		6,055,223			
1 営業収益		3,320,848			
	1 下水道使用料	2,367,135			
			下水道使用料	2,367,135	下水道使用料(公共) 2,214,478 下水道使用料(特環) 73,610 農業集落排水使用料 74,828 漁業集落排水使用料 4,219
	2 他会計負担金	919,817			
			一般会計負担金	919,817	雨水処理に要する経費 789,752 し尿処理負担金 130,065
	3 他市負担金	18,495			
			他市負担金	18,495	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	791			
			受託事業収益	791	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	14,610			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	14,558	
2 営業外収益		2,734,373			
	1 受取利息及び配当金	4,175			
			預金利息	3,500	
			有価証券利息	675	
	2 他会計負担金	1,237,723			
			一般会計負担金	1,237,723	維持管理費に係る負担金 63,724 資本費に係る負担金 1,170,423 児童手当に係る負担金 3,576
	3 他会計補助金	169,875			
			一般会計補助金	169,875	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 76,005 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 93,870
	4 長期前受金戻入	1,134,252			
			長期前受金戻入	1,134,252	公共下水道 1,004,973 特定環境保全公共下水道 70,168 農業集落排水 53,776 漁業集落排水 5,335
	5 消費税及び地方消費税還付金	181,406			
			消費税及び地方消費税還付金	181,406	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 雑収益	6,942			
			その他雑収益	6,942	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業費用		5,804,375			
1 営業費用		5,523,989			
1 管渠費		344,502			
			給料	31,097	職員給 7 人分
			手当	18,339	扶養手当 1,686 地域手当 333 管理職手当 360 住居手当 328 通勤手当 711 特殊勤務手当 864 時間外勤務手当 5,040 期末勤勉手当 9,017
			児童手当	120	
			賞与引当金繰入額	5,054	
			法定福利費	11,727	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	115	
			備用品費	570	
			燃料費	2	
			光熱水費	1,250	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	2,153	電話回線使用料等
			委託料	137,969	施設等維持管理委託料等
			賃借料	3,870	土地使用料等
			修繕費	106,900	
			動力費	18,100	マンホールポンプ電力料金等
			材料費	300	
			負担金	6,866	
2 ポンプ場費		198,867			
			給料	9,364	職員給 2 人分
			手当	4,251	扶養手当 528 地域手当 99 通勤手当 75 特殊勤務手当 192 時間外勤務手当 720 期末勤勉手当 2,637
			児童手当	360	
			賞与引当金繰入額	1,592	
			法定福利費	3,562	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			被服費	72	
			備用品費	346	
			光熱水費	953	水道料金等
			通信運搬費	340	電話回線使用料
			委託料	91,443	施設等維持管理委託料
			手数料	6	
			賃借料	23	
			修繕費	44,700	
			動力費	41,855	電力料金等
3	流域下水道管理費	143,741			
			委託料	2,787	水質検査委託料
			負担金	140,954	
4	処理場費	1,574,808			
			給料	66,303	職員給 17 人分
			手当	30,332	扶養手当 1,956 地域手当 700 管理職手当 1,512 通勤手当 1,470 特殊勤務手当 1,044 時間外勤務手当 4,800 期末勤勉手当 18,850
			児童手当	960	
			賞与引当金繰入額	10,709	
			法定福利費	23,614	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	112	
			被服費	218	
			備用品費	4,845	
			燃料費	31	
			光熱水費	2,633	水道料金等
			印刷製本費	125	
			通信運搬費	1,232	電話回線使用料
			委託料	978,902	水質検査、施設等維持管理委託料
			手数料	142	
			賃借料	1,506	機器使用料等
			修繕費	172,000	
			動力費	249,037	電力料金等
			薬品費	31,877	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			材料費	220	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	19,469			
			給料	8,618	職員給 2 人分
			手当	5,995	扶養手当 432 地域手当 91 住居手当 300 通勤手当 84 特殊勤務手当 264 時間外勤務手当 2,400 期末勤勉手当 2,424
			児童手当	120	
			賞与引当金繰入額	1,459	
			法定福利費	3,205	市町村職員共済組合負担金
			被服費	22	
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	30	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	150,931			
			給料	14,066	職員給 3 人分
			手当	6,305	地域手当 145 管理職手当 432 通勤手当 532 時間外勤務手当 1,200 期末勤勉手当 3,996
			賞与引当金繰入額	2,408	
			法定福利費	4,711	市町村職員共済組合負担金
			被服費	101	
			備用品費	699	
			通信運搬費	11	
			委託料	528	
			手数料	13	
			修繕費	1,217	
			負担金	120,872	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	204,808			
			給料	36,727	職員給 8 人分
			手当	21,461	扶養手当 1,896 地域手当 401 管理職手当 1,380 住居手当 300 通勤手当 609 時間外勤務手当 6,120 期末勤勉手当 10,755

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			児童手当	2,160	
			賞与引当金繰入額	6,479	
			法定福利費	13,457	市町村職員共済組合負担金等
			退職給付費	74,643	
			旅費	963	
			被服費	194	
			備用品費	200	
			燃料費	483	車両用燃料
			印刷製本費	100	予算書、決算書等
			通信運搬費	153	電話回線使用料、郵便料
			委託料	1,509	事務機器等保守委託料等
			手数料	191	
			賃借料	3,396	機器使用料、公用車リース料等
			修繕費	50	
			研修費	1,221	
			負担金	37,449	庁舎管理負担金等
			保険料	1,449	下水道賠償責任保険料、自動車保険料等
			広報活動費	310	
			貸倒引当金繰入額	2,213	
	8 受託事業費	791			
			委託料	791	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,774,165			
			有形固定資産減価償却費	2,753,737	公共下水道 2,477,402 特定環境保全公共下水道 136,289 農業集落排水 129,750 漁業集落排水 10,296
			無形固定資産減価償却費	20,428	公共下水道
	10 資産減耗費	111,907			
			固定資産除却費	111,907	公共下水道 103,669 特定環境保全公共下水道 3,410 農業集落排水 3,444 漁業集落排水 1,384
	2 営業外費用	239,185			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	237,902			
			企業債利息	237,901	公共下水道 213,282 特定環境保全公共下水道 10,065 農業集落排水 14,034 漁業集落排水 520
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	1			
			消費税及び地方消費税	1	
	3 雑支出	1,282			
			その他雑支出	1,282	
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本的収入	4,559,523			
	1 企業債	2,667,200			
	1 企業債	2,667,200			
			下水道事業債	2,667,200	公共下水道 2,389,500 特定環境保全公共下水道 237,900 農業集落排水 32,300 漁業集落排水 7,500
	2 出資金	129,195			
	1 他会計出資金	129,195			
			一般会計出資金	129,195	建設改良費に対する出資 4,395 企業債償還金に対する出資 124,800
	3 補助金	1,754,070			
	1 国庫補助金	1,754,070			
			国庫補助金	1,754,070	公共下水道 1,644,105 特定環境保全公共下水道 107,965 農業集落排水 2,000
	4 負担金及び分担金	9,057			
	1 工事負担金	1			
			工事負担金	1	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	8,730			
			下水道事業受益者負担金	8,730	
	3 下水道事業受益者分担金	326			
			下水道事業受益者分担金	326	
	5 その他資本的収入	1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本的支出	6,154,574			
	1 建設改良費	4,771,906			
	1 公共下水道建設費	4,297,638			
			給料	49,159	職員給 12 人分
			手当	31,818	扶養手当 2,544 地域手当 529 管理職手当 1,152 通勤手当 904 特殊勤務手当 720 時間外勤務手当 5,640 期末勤勉手当 20,329
			児童手当	2,280	
			法定福利費	18,787	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	675	
			報償費	20	
			被服費	183	
			備用品費	745	
			燃料費	400	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	40	郵便料
			委託料	899,494	調査設計等委託料 400,694 建設事業委託料 498,700 その他委託料 100
			手数料	20	
			賃借料	5,650	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	3,111,000	管渠整備工事 718,500 ポンプ場整備工事 85,000 処理場整備工事 2,297,500 公共ます等取付管工事 10,000
			動力費	100	電力料金
			補償費	110,000	移設補償等
			保険料	67	自動車保険料
			用地費	67,000	
	2 特定環境保全公共下水道建設費	345,900			
			備用品費	107	
			燃料費	50	車両用燃料
			印刷製本費	5	
			通信運搬費	4	郵便料
			委託料	202,800	調査設計等委託料 6,500 建設事業委託料 196,300

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃借料	127	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	141,800	管渠整備工事 25,800 処理場整備工事 115,000 公共ま寸等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	80,982			
			負担金	80,982	
	4 農業集落排水建設費	36,350			
			備用品費	29	
			燃料費	66	車両用燃料
			委託料	4,000	調査設計等委託料
			賃借料	238	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	32,000	管渠整備工事 22,000 処理場整備工事 10,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	7,500			
			工事請負費	7,500	管渠整備工事
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,756			
			報償費	1,946	前納報奨金
			備用品費	32	
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	58	郵便料
			委託料	660	事務機器等保守委託料
	7 営業設備費	780			
			器具備品	780	処理場水質検査用機器等
	2 企業債償還金	1,362,668			
	1 企業債償還金	1,362,668			
			企業債償還金	1,362,668	公共下水道 1,090,317 特定環境保全公共下水道 105,326 農業集落排水 160,650 漁業集落排水 6,375
	3 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

